

平成22年12月市議会定例会 一般質問
質問する議員名及び質問内容

◎ 代 表 質 問

1 市民クラブ代表 議員 佐 藤 義 之

(1) 市長の政治姿勢について

① 3期12年の総括と自己評価

- ・ 3期12年において、市町村合併、行財政改革、夢と活力ある元気な会津若松市の実現などの総括と自己評価についての考えを示せ
- ・ 関係団体からの国政への期待が増す中、市長としての進退（4期目出馬）はどうするのか考えを示せ

(2) 平成23年度予算編成方針について

① 総枠配分方式の考え方

- ・ 導入後の成果と課題を示せ

② 地域活力再生戦略の推進

- ・ 事務事業の優先順位をどう見極めるのかその手法と判断の時期を示せ
- ・ 行政評価をどう反映させているのか具体的に示せ

③ 財政調整基金の使途

- ・ 財政調整基金の使途についてどう認識しているのか示せ

(3) 水田農業推進について

① 米価下落対策と水田農業の今後

- ・ 本年度産米価の大幅な下落により、米作農家経済はひん死の状態にあることから本市独自の対応策が必要と思うが考えを示せ
- ・ 安定した米価の確保には、本市独自の米の販路拡大策が必要と思うが、考えを示せ。また、姉妹・友好都市との農産物の交流促進は有効と考えるが見解を示せ
- ・ 農業者の高齢化や後継者不足、米価の大幅な下落等、環境が悪化する中であって、将来にわたり持続的に発展できる本市の水田農業を今後どのように展開するか考えを示せ
- ・ 会津米ブランド強化策の一環として、品質判定機（食味計）・穀粒選別機による品質の一定基準値以上の米（食味値77点以上）の生産について取り組むべきと思うが、市のかかわり方と考えを示せ

(4) コミュニティセンターの管理運営について

① 精算方式の継続

- ・ コミュニティセンターの指定管理料の支払い方法について、平成21年度から精算方式に移行したが、今後も精算方式を継続していくのであれば、赤字が発生した場合、市として指定管理料の追給を行うのか考えを示せ

② コミュニティセンターの人件費統一

- ・ コミュニティセンターの人件費については、各コミュニティセンターにより金額に違いがあり、不公平感が否めない。指定管理者に対し、市として調整を行うべきと思うが考えを示せ

2 社会民主党・市民連合代表 議員 長谷川 光 雄

(1) 将来を見据えたまちづくりについて

① 少子化対策

- ・ 少子化が進んだ要因と現状をどのように認識しているか示せ。さらに10年後・20年後の推移をどのように分析しているか示せ
- ・ 少子化に伴って、地域社会に対する影響をどのように考えているか認識を示せ
- ・ あいづわかまつこどもプラン（前期・後期）によってどのような効果と課題が出ているのか示せ
- ・ 計画の実現に向けた、家庭・地域社会・企業・行政の各主体の役割の達成状況を示せ
- ・ 家庭・地域社会・企業・行政がどのように連携を図り、協議しているのか示せ

② 人口流出防止対策

- ・ 人口流出する原因をどのように認識しているか示せ
- ・ 今まで実施してきた人口流出防止対策の効果と課題について示せ
- ・ 今後の人口流出防止対策をどのようにすべきと考えているのか見解を示せ

(2) 生きがいのある健康的な自立のまちづくりについて

① 地域、地区の活性化と健康なまちづくり

- ・ 地区及び地域の活性化が全体の活性化に結合する。したがって、その施策を展開する考えがあるのか見解を示せ
- ・ 子供の安心・安全なまちづくりを図るため、児童館及びこどもクラブの活動・活用状況と充実、拡大に向けた取り組みを示せ

- ・ 冬季間の高齢者への除雪支援体制の取り組み状況と支援体制強化に向けた取り組みを示せ
 - ・ 主要地方道北山会津若松線は重要な生活路線である。合併時の県への要望事項でもある。県との協議は進んでいるのか、あわせて今後の見通しを示せ
- (3) 市民主権の持続可能なまちづくりについて
- ① 政策形成システム
- ・ 地域社会の構築は従来の縦型から横型への転換が必要である。その必要性をどのように認識しているのか見解を示せ
 - ・ 事業の計画、推進にあたって市民に理解を得られるよう、事前の事業選択ルール化をより明確化する必要があると思うが認識を示せ
 - ・ 全体的な公共施設の維持管理、活用等を図るため、ストックマネジメント、アセットマネジメント計画を作成し、長期的な施設の活用を図るべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 毎年、区長会から提出されている要望をどのように受け止め、市政に反映し市民の負託にこたえようとしているのか見解を示せ
- (4) 会津医療センター（仮称）とまちづくりについて
- ① 市民の声をどのように生かすか
- ・ 会津地域における少子化対策として産婦人科・小児科の設置を県に強く訴えるべきと考えるが認識を示せ
 - ・ 安定的な看護師の確保を図るため、福島県立医科大学看護学部会の会津校の開設を要望すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 会津医療センター（仮称）の開院が平成25年2月に予定されているが、通院・通勤などの足の確保を図るため、関係機関とどのような協議をしているのか示せ
 - ・ 会津医療センター（仮称）の開院とあわせ、周辺の開発と整備が予想されるが、市当局の都市計画の考えを示せ
 - ・ 会津医療センター（仮称）の開院に伴って、現在の県立病院の跡地活用が課題になる。市当局は活用の考えがあるのか。あれば県とどのように協議しているのか示せ
- (5) 農業政策とまちづくりについて
- ① 基幹産業である農業のあり方
- ・ 首長のアンケートでT P Pに反対した理由を示せ
 - ・ T P Pの本市への影響を試算したことがあるか。あれば概要を示せ

- ・ 戸別所得補償制度の導入などにより、アグリわかまつ活性化プラン21の見直しの必要性を示せ
- ・ 農業委員会から申し入れがあった建議書に対する受け止めと認識を示せ
- ・ 荒廃地・遊休地対策などの解消に向けた今後の方針を示せ
- ・ 少子化が急速に進む中、農地を農地として維持するために農政の長期プランの必要性について考えを示せ

(6) 循環型社会の構築について

① 各種政策とまちづくり

- ・ 森林・林業再生プランの認識とあわせて会津若松市の方角性を示せ
- ・ 里山などの整備の認識を示せ
- ・ 鳥獣対策のマニュアルの必要性和市民啓発の考えを示せ
- ・ 鳥獣捕獲隊の隊員の確保と育成について示せ

3 新生会津代表 議員 荒井 義 隆

(1) 経済対策について

① 米価下落と地域経済

- ・ 今年の米作は大幅な価格の下落とともに、高温障害による品質の悪化、収量の落ち込みなど米作農家の所得の低下は避けられない。そのことにより地域全体が衰退ムードにある。この現状にどう臨むか考えを示せ。また、このたびの農業委員会による建議書に対する取り組みの決意を示せ

② 工場誘致と雇用拡大

- ・ 工場誘致の現状と見通しを示せ。また、景気低迷により雇用が悪化している。失業者の増加は社会不安にもつながる。どのような対策を考えているか示せ

③ 公設市場の活性化

- ・ 経営が厳しくなり施設も老朽化しており、今後のあり方を総合的に検討する必要がある。そこで観光客向けの施設として開放してはどうか。また、指定管理者への管理委託も視野に入れてはどうか考えを示せ

(2) 無縁社会について

① 本市の現状と対策

- ・ 無縁死が大きな社会問題になってきている。本市はそれほどでもないが近い将来深刻になると思われる。そこで対策として地域とのつながりの強化や、失われつつある家族

のきずなの強化といった家族というものをいま一度考える機会をつくる取り組みが必要と考えるが見解を示せ

(3) 武士の郷づくりについて

① 取り組みの現状

- ・ かつて市当局は武士の郷づくりに取り組むことを明らかにした。この取り組みはどこまで進んでいるのか示せ

② 武道の必修化に対する取り組み

- ・ 平成24年度より始まる中学校における武道の必修化に伴い、受け入れの体制はどこまで進んでいるか示せ

③ 県立武道館誘致への取り組み

- ・ 県立武道館誘致に伴う運動が弱いのではないか。誘致運動を推進するための体制の充実強化を図っていくべきと考えるが見解を示せ

4 公志会代表 議員 浅田 誠

(1) 交通安全施策について

① 交通安全推進事業及び交通安全教育専門員事業の強化・拡充

- ・ 昭和53年度から開始して33年目となる交通安全推進事業において、これまでにどのような変遷をたどって現在に至ったのか。また、これまでの評価と課題をどう総括しているのか。そして当事業を今後さらに広範に強化していくべきと考えるが見解を示せ
- ・ 昭和42年度から開始して44年目を迎える交通安全教育専門員事業についても同様の視点から、活動内容の詳細も含めて見解を示せ
- ・ 当事業は現在19名で活動し、17名が朝の立しょうを通して交通安全思想の普及を図っているが、立しょう箇所の選定根拠と充足状況（箇所・人員）についての見解を示せ。さらに、各小学校区単位に配置できるよう募集要項のPR強化策など拡充すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 交通安全教育専門員会が平成元年から組織化されたが、その背景と運営面も含めての評価と課題、さらには今後の対応については、規約の文言・表現も含めて再考すべきと考えるが見解を示せ

② 市民協働の交通安全対策の検証・提言（メロディーの流れる道路等）

- ・ 本年11月18日、北会津町において県道路環境整備技術調査委員会の現地調査検討会が開かれたとの新聞報道があっ

たが、この開催の背景及び本市の実態把握等のかかわり、そしてこの種の検討会に対する今後の取り組みや動向についての見解を示せ

- ・ 各地区の交通安全協会との連携を密にしながら各地区の実情を十分に把握し、適切な交通安全対策を講じるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 具体的一例としては、細い道路から歩道・自転車道付きの幹線道路に進入する場合の交通安全対策として、停止線の道路表示に対する見解を示せ
- ・ 過去にイメージハンプによる安全対策を提起した経過にあるが、その後の検討状況を示せ。また、最近の先進事例としてメロディーの流れる道路整備による交通安全対策の実施が注目されており、この件に対し導入、検討すべきと考えるが見解を示せ

(2) 商工行政について

① 地域資源の見通しと活用策の推進

- ・ 地場産業振興施策の展開として、ガラス材への漆加工やまき絵の適用拡大等注目される技術開発が報じられており、その基盤を支えている県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターとのこれまでの連携内容と、今後の本市地場産業振興への関与方法について、さらなる連携強化を図るべきと考えるが見解を示せ
- ・ 昭和60年度事業で設置された会津町方伝承館事業の25年間の変遷を踏まえての評価と課題を示せ。また、施設の機能を十分発揮できるようPRの強化を図るとともに、集客に創意工夫を凝らすべきと考えるが見解を示せ
- ・ 会津ブランド品や会津地域の逸品を取り扱う会津ブランド館のPRを強化し、認知度を向上させるとともにJRとの連携を強化し、会津ブランド陳列コーナーを設置して会津ブランド品を広く受発信すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 会津ブランド品認定事業においては、現在本市を含め8地域45事業所、66品を認定しているが、そのブランド品を長期間味わいたいとのニーズから、セミドライ製法により対応が可能になったとの情報を耳にした。この加工技術を駆使して地域資源の再発掘、見直しにより会津ブランド品のさらなる拡大を図るべきと考えるが見解を示せ

② 会津産業ネットワークフォーラム（ANF）の強化・拡充

- ・ ANFの運営に対する本市のかかわりと、これまでの活

動を通しての評価と課題をどのように総括しているのか見解を示せ

- ・ A N F の設立背景も踏まえ、昨今の経済状況から本市の経済回復の起爆剤にもなってけん引されるよう大きな期待を寄せており、最大限の支援をし、強化・拡充すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 現在3年目の活動を迎え、設立の目的に沿った具体的な取り組みは目を見張るものがあり、最新の課題として事務局機能の強化のあり方が取りざたされているようである。顧問の立場にある本市としては、全会津を視野にして支援の呼びかけを行うなどの取り組みが求められると考えられるが見解を示せ

(3) 農業政策について

① 米価下落への対応策

- ・ 平成21年度から25年度にかけて新潟県で導入された新潟版所得保障モデル事業は、本年の米価下落を予測した先見の明がある。さすが米どころ新潟の農業政策と感嘆するところであり、早急に本施策を導入すべく調査・検討すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 収入減少の対応策として支出を切り詰めることも一考かと思い、年2回春・秋に実施している農業用使用済みプラスチック適正処理事業における回収料金の低減を検討すべきと考えるが見解を示せ

② 農の雇用事業への支援策

- ・ 担い手総合支援事業における新規就農者対策事業は、本市農業の将来展望からは魅力ある施策であり、平成15年に会津若松市新規就農者支援センターが設立され、鋭意取り組みが進められていると推察するが、これまでの取り組み状況をどのように総括し、今後の事業内容にどのように反映していくのか見解を示せ
- ・ 当該センターの構成団体である本市、福島県のほか計5団体の役割分担と業務・事業へのかかわり状況について、なぜ5団体も必要なのかも含めて見解を示せ
- ・ 本年10月15日付けの全国農業新聞の掲載記事に、「農の雇用事業の2次募集が始まる」との報道があり、有意義な制度として紹介されていた。本市でも応募を検討すべきと考えるが見解を示せ

(4) 教育行政について

- ① 少年劇場の開催事業の強化・拡充
- ・ 昭和57年度から開始し、28年を経過した現在もなお継続している当事業の魅力と評価について示せ。また、近年の参加児童の動向への見解を示せ
 - ・ 当事業に対する参加対象小学校及び児童の感触について見解を示せ
 - ・ 事業の基本事項にもあるように貴重な経験が得られ、情操豊かな児童育成が図られるとのことから、全児童に鑑賞させるよう対応すべきと考えており、当該年度の欠席者への配慮に対する認識を示せ。また、今後とも当事業は拡充しながら継続すべきと考えるが見解を示せ
- ② 全国学力テストの評価と課題及び今後の対応
- ・ 本年度より全国学力テストの実施方法が変更されたようだが、その背景と変更内容、本市の対応状況について示せ
 - ・ 国の抽出指定校以外の学校においては、記述式の解答に対してどのような採点方法で対応し、国の抽出指定校の採点、評価基準とどのように整合性を確保したのか見解を示せ
 - ・ この方法での学力テストの評価内容の活用について、昨年との比較も踏まえてどのような考えで対応するのか示せ
 - ・ 国の抽出指定校以外で実施した学校での採点、評価等の労苦をどのように考えているか示せ
 - ・ 本年度の全国学力テストの実施に対して全体総括をどのようにし、次年度以降に対してどう反映していく考えか示せ
- ③ 先進事例のサン・サンスタッフ派遣事業の導入
- ・ 神奈川県平塚市で、平成14年度に始まった国費による緊急地域雇用創出対策事業の学習支援補助員派遣事業を平成17年度から市の単独事業として取り組み、加えて平成18年度からは図書室学校司書も派遣配置して子供たち一人ひとりに太陽の光が当たるよう支援する事業に取り組んでいる。この事業を本市にも導入すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 導入が難しいとするならば、今後どのような対応策で教育行政推進プランを実践していく考えか示せ
 - ・ 本県の教員採用枠が狭く、他県の教員として活躍しているケースを多く耳にするが、このような優秀な人を本市独自に採用し、教育水準の向上に寄与すべきと考えるが見解を示せ

5 公明党代表 議員 近 藤 信 行

(1) 財政政策について

① 今後の課題への取り組み

- ・ 経済的インフラとしての道路の維持・修繕、更新及び上水道施設の更新など、今後の戦略的な維持管理について方針を示せ
- ・ 社会的インフラとしての学校、福祉施設、文化施設、スポーツ施設、公営住宅、環境施設などの今後の戦略的な維持管理について方針を示せ

② 資産老朽化の改善

- ・ 新旧耐震基準で建設された建物の面積と、築30年以上経過した建物の面積を示せ
- ・ 現状の認識と改善のための具体的な取り組みを示せ
- ・ 公共施設マネジメント白書を作成すべきと考えるが見解を示せ

(2) 教育政策について

① 学力向上への取り組み

- ・ 学力向上にプラスとなる豊かな人間関係の構築に対しての取り組みを示せ
- ・ Q uを活用し、学力向上につなげるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 要保護、準要保護世帯の進学率と進学時における学力向上のための教育支援の取り組みを示せ

(3) 福祉政策について

① 無縁社会への取り組み

- ・ 地域包括支援センターが中心となり、関係機関団体などと連携を密にした高齢者の見守りネットワークを構築すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 高齢者が安心して暮らせるモデル都市づくり、若者が希望を持てる社会の構築を目指すべきと考えるが見解を示せ

② 介護保険へのポイント制導入

- ・ 高齢者がやりがいを持って介護予防に励める新たな支援システムをつくるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 3年間介護保険を利用しなかった元気な高齢者には介護保険料やサービス利用料の負担軽減ができるような（仮称）お元気ポイントを発行して優遇をすべきと考えるが見解を示せ
- ・ 介護ボランティアに参加した高齢者にも（仮称）介護支

援ボランティアポイントを発行し、同様の負担軽減を図るべきと考えるが見解を示せ

③ 日本脳炎予防接種の勧奨

- ・ 未接種、不完全接種の児童の存在数を示せ
- ・ 空白期間の未接種児童に対する予防接種の勧奨をすべきと考えるが見解を示せ

④ 無料低額診療制度

- ・ 医療費支払い困難者からの相談件数とその対応について示せ
- ・ 人道的見地から無料低額診療制度を利用できる病院をふやすべきと考えるが見解を示せ

(4) 観光政策について

① 保科正之公生誕 400 年の取り組み

- ・ 第2次観光振興計画では平成23年、中間目標値が 365 万人としているが、達成のための取り組みを示せ
- ・ 正之公は朝鮮通信使と特別な関係にあり、贈り物などが現存していれば利活用すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 韓国との観光交流を図るべきと考えるが見解を示せ
- ・ 会津藩の土台を築いた保科正之公の生誕 400 年を記念する取り組みについての考えを示せ

◎ 個 人 質 問

1 議 員 成 田 芳 雄

(1) ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出基金事業について

- ・ 平成22年2月定例会での同僚議員への答弁では、平成21年度でのふるさと雇用再生特別基金事業は9事業、約2億760万円で135名、緊急雇用創出基金事業は28事業、約1億9,149万円で246名の雇用を創出、合計すると37事業、約3億9,909万円で381名となる。平成21年度での両事業を終え、期間の定めのない次の雇用につながった人数を示せ。その結果をどのように認識し、平成22年度でどのように対応したのか。さらに今後の対応を示せ
- ・ 平成22年度においては、本定例会までふるさと雇用再生特別基金事業は9事業、約1億6,406万円で55名、緊急雇用創出基金事業は25事業、約6億3,698万円で292名、合計34事業、約8億104万円で347名の雇用を計画、現在事業を執行中である。事業終了後において、期間の定めのない次の雇用につながる計画人数を示せ
- ・ 私の今年9月定例会総括質疑での答弁では、「緊急雇用創出基金事業は次の雇用までの短期の雇用を創出するのが目的で目的は達成している。ただ少しでも次の雇用につなげる可能性を見出すのが我々の仕事だ」とのことだが、期間の定めのない次の雇用につなげる可能性を見出す方法を示せ
- ・ ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出基金事業の受託業者は、ある特定の範囲内の限られた業者に限定されているようである。それはなぜなのか理由を示せ
- ・ 今後の雇用創出事業は、雇用計画を持っている事業者等を要件に、公平・公正・競争性・透明性を確保する一般競争入札で委託業者を決定すべきと思うが見解を示せ
- ・ 両事業は平成23年度に終了予定だが、雇用創出に関する事業は今後も継続が必要で、本市独自でも計画すべきと認識している。よって今後の考え方を示せ

2 議 員 渡 部 認

(1) 産業振興と雇用対策について

① 産業振興と河東工業団地の企業誘致

- ・ 地場産業（農業・漆器業・酒造業・製造業）の就労人口と年間出荷額の推移に関して、その要因をどう分析し、今後の産業振興策をどうすべきと考えているか示せ
- ・ 河東工業団地の分譲開始以来、市長の企業訪問数を含めて、担当課の企業誘致活動内容と成果、各企業の反応を示せ
- ・ 第1期分譲地の現在の交渉状況と分譲見通しを示せ
- ② 失業者対策と市内中小企業の現状と課題
 - ・ 現在の有効求人倍率に対する認識と失業者対策について示せ
 - ・ 来年度の地元企業（会津地域企業）への高校・大学の新卒者就労希望者数と求人状況、あわせて他地域を含む内定者数の現状に対する認識を示せ
 - ・ 新卒者への市の就職支援策を具体的に示せ
 - ・ 人財バンクの現状及び課題への認識を示せ。また、今後どのように事業を展開し、雇用・就業を支援していくのか考えを示せ
- ③ 駅前再開発事業と雇用対策
 - ・ 駅前再開発事業の目的と意義、現在までの進ちょく状況を示せ
 - ・ 多くの地権者との協議を今後どのように進めていくのか、また、最終的にいつまで結論を出す必要があると考えているのか見解を示せ
 - ・ 市がこの事業のグランドデザインを示し、商業施設をはじめとした雇用につながる新規事業所（企業等）を市として誘致すべきではないか考え方を示せ
- (2) 国民健康保険事業について
 - ① 市民の納税意識と一般会計からの繰り出し額
 - ・ 平成21年度の特別会計の決算から見た市民の納税意識の変化と、その理由をどう考えているか見解を示せ
 - ・ 地方財政措置ルール分を除く一般会計からの繰出金が、他の事務事業に及ぼす影響をどうとらえているか認識を示せ
 - ・ 長期滞納者が増加していると認識しているが、国民健康保険の短期被保険者証と被保険者資格証明書の交付件数の推移からみた市民生活の現状をどうとらえているのか見解を示せ
 - ・ 都道府県単位の国民健康保険広域化に向けた本市の考え

方と方針を示せ。また、課題には何が挙げられるのか認識を示せ

② 加入者数とその推移に対する認識

- ・ 市内各事業所の苦しい雇用事情があるが、何らかの理由により社会保険を離脱し、改めて国民健康保険に加入する市民の現状をどう把握しているか、被保険者数の推移を踏まえて状況認識と課題を示せ

③ レセプト点検作業の現状と効率化に向けた今後の取り組み

- ・ レセプト点検の意義と財政効果についての考え方を示せ
- ・ レセプト点検の年間取り扱い件数をどう把握しているか認識を示せ。また、点検に携わる職員数と職員の身分はどうなっているか、その理由もあわせて示せ
- ・ レセプトに基づいた被保険者個別指導について、指導対象者の把握にどう努めているか示せ。また、被保険者への指導方法について具体的に示せ
- ・ 後期高齢者医療制度（広域連合）が開始されてからの本市レセプト点検にどのような変化が表れているか、申立件数や査定件数を含めて、その傾向と現状に対する認識を示せ
- ・ 次年度以降のレセプト点検に対する効率化と職員確保をどう考えているか見解を示せ

3 議員 木村政司

(1) 地域主権改革について

① 義務付け・枠付けの見直しへの市の対応

- ・ 市はナショナルミニマムと義務付け・枠付けの見直しをどのように認識しているか考えを示せ
- ・ これまでに国の基準に対し、利用者である市民、事業者、地域から市に対し要望や提起はあったのか認識を示せ
- ・ 義務付け・枠付けの見直しにあたっては、市民との十分な合意形成を前提とした基準づくりのため早急な検討作業を開始すべきではないか見解を示せ
- ・ 義務付け・枠付けの見直しにあたっては、市民主権のまちづくりに対応するため早急に市として全体像を検討する組織、体制を整備すべきではないか見解を示せ
- ・ 義務付け・枠付けの見直しにあたっては、市は議会において十分な審議ができる時間を取り、提案をしていくべきと思うか考えを示せ

(2) 定住・二地域居住の推進について

① まちづくりにどのように生かすのか

- ・ これまで5年間の取り組みの成果をどう評価し、今後どのように生かしていく考えか示せ
- ・ NPOふるさと回帰支援センターとの連携については、新たな事業展開が必要でないか。また、今年のふるさと回帰フェア2010で設立されたふるさと再生・行動する首長会議に参加すべきではないか見解を示せ
- ・ 今年スタートした内閣府「地域社会雇用創造事業」を活用したふるさと起業家を支援する農村六起プロジェクトに取り組むべきではないか見解を示せ
- ・ 今年度市定住・二地域居住推進協議会が創設した中山間地域支援枠「魅力創出支援事業」については、どのような取り組みがされているのか。また、課題は何か認識を示せ
- ・ 中山間地域支援枠「魅力創出支援事業」のさらなるグレードアップのためにも、農村六起プロジェクトとの連携を図るべきではないか考えを示せ
- ・ 斬新で柔軟な発想を持つ大学生の力を定住・二地域居住の推進に活用していく考えはないか見解を示せ

4 議員 渡部 優生

(1) 地域活力再生戦略と産業振興政策について

① 実施状況と成果

- ・ 現在の地域経済の状況と課題について認識を示せ
- ・ 地域活力再生戦略の実施状況と成果を示せ
- ・ 平成23年度に向けての具体的な取り組みをどのように計画しているのか考えを示せ

② 産業振興政策

- ・ 10年先、20年先の将来を見据えた本市の産業振興戦略をたてるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 総合的な地域産業政策を立案するための再生本部を戦略室として機能を強化してはどうか見解を示せ

(2) 学校教育施設整備について

① 鶴城小学校の整備方針

- ・ 平成23年度での具体的な取り組みは何か見解を示せ
- ・ 建設、開学までの具体的なスケジュールを示せ

② 河東中学校と行仁小学校の整備方針

- ・ 河東中学校と行仁小学校の具体的な整備についての検討

は始めているのか見解を示せ

- ・ 両校とも早期改築が望まれるが、優先順位をどのように定めるのか考えを示せ
- ・ 合併特例期間内に可能なのか見通しを示せ

③ エコスクール化への取り組み

- ・ 今年は記録的な猛暑となったが、学校施設における暑さ対策が必要と考えるが見解を示せ
- ・ 本市のエコスクール化への考えと具体的な取り組み状況を示せ

5 議 員 横 山 淳

(1) 子ども読書活動推進計画（素案）と図書館システムのオンライン化について

① 子ども読書活動推進計画（素案）による事業施策

- ・ 今回の計画は、子供に特化した計画ではなくて全市民を対象とした市民読書コミュニティー推進計画とすべきと思うが、なぜ子供に特化した計画なのかその位置づけ、意義、期待される効果について見解を示せ
- ・ 本計画の重点施策の一つに読書機会の充実がある。その中に家読（うちどく）の推進が挙げられており、具体的施策としてノーメディアデーや読み聞かせとの連携を目指している。そもそもノーメディアデーは、家庭内で家族どうしのコミュニケーションを図るために設けられた考えである。しかし、小学生以上はひとり読みをするわけだから、ノーメディアデーの本来の意義が失われることになりはしないか見解を示せ
- ・ 中高生たちの読書活動推進の鍵は、パソコンや携帯電話を利活用した電子書籍を導入したり、中高生の興味関心にマッチした数多くの図書を図書館に備えることであると考えるが、どのようにして中高生の読書活動を推進するのか見解を示せ
- ・ 本計画には、年齢層や発達段階、また環境に応じて具体的な取り組みが示されているものの、奨励・啓発・利用・紹介・充実・提供・支援という言葉がほとんどで、利用者や各施設の自主性に依存している事業が多い。計画推進に当たっては、人・物・金をかなり投資しなければならないと考えるが見解を示せ
- ・ 病院待合室図書に対する支援のあり方も計画に入れるべ

きと思うが見解を示せ

② 市民読書コミュニティ推進のための図書館システムのオンライン化

- ・ 子ども読書活動推進計画（素案）を実施し、読書コミュニティを推進するには、会津図書館、公民館図書室、学校図書館のシステムのオンライン化が必要不可欠と思われる。オンライン化に向けた具体的な年次計画を示さなければならない時期かと思うが見解を示せ

(2) 地域公共交通総合連携計画とまちづくりについて

① コミュニティバスのあり方

- ・ みなづる号・ピカリン号のコミュニティバス2路線は、他の既存路線との重複も多く、中心市街地まで乗り入れるべきものではないと思う。また、便数が少なく時間がかかるという不満も多い。路線の見直しを含め、他の既存路線との相互連携運行を図るべきであると考えが見解を示せ。また、増便についての見解を示せ

② 高齢社会に応じた公共交通のあり方

- ・ 住民のドアからドアへの移動を保障するために、タクシーの利便性とバスの低料金を融合したデマンド公共交通の導入を検討すべきと考えるが見解を示せ

③ まちづくり、特に市街地活性化との関連を踏まえた公共交通体系の整備方針

- ・ 会津若松駅を基点とした放射線状の交通網から、地域ごとの巡回やシャトルを中心としたコミュニティ交通（お団子）と、地域拠点を結ぶ幹線ルート（串）の交通網整備（お団子と串モデル）の検討が必要と思われるが見解を示せ

④ 公共交通空白地域の解消に向けた取り組み

- ・ 公共交通空白地域を解消するためには、交通手段を小型化・合理化したり、パークアンドバスライド、サイクルアップアンドバスライドの取り組みをもっと強化して住民の移動権を保障すべきだと思うが、公共交通空白地域解消のための見解を示せ
- ・ 本計画のアクションプランである地域公共交通活性化・再生総合事業計画に基づく市街地生活路線新設事業は、公共交通空白地域を解消しようとするもので、本計画における重要な取り組みであると思われる。この事業の確実な実施が求められるが、今後どのように取り組んでいくのか計

画を示せ

(3) 生物多様性を目指した森・里山づくりについて

① 野生動物との共存、すみ分けの方策

- ・ 相次ぐクマ出没やクマによる被害は、住民の暮らしを脅かす大問題である。一方、クマを安易に捕獲、射殺等すべきでない。出没の原因を探り解消することが求められているが、本市におけるクマ出没の原因を示せ。また、解決に向けての見解を示せ

② 森林事業のあり方

- ・ 生物多様性を守るためには、本市の特性を生かした森・里山づくりは有効であると思うが見解を示せ
- ・ これからの本市植樹祭については、下草刈りや枝払い等も含め、森・里山づくりにつながるように行うべきであると思うが見解を示せ

6 議 員 樋 川 誠

(1) 中小企業対策、雇用対策について

① 介護、医療、農林、環境など成長分野への雇用確保

- ・ 雇用情勢が厳しい中、雇用対策の一つに重点分野雇用創造事業がある。これは、介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の重点分野における新たな雇用機会の創出をするとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し、雇用に結び付ける事業である。今般この基金事業のみに基金の積み増しがなされた。現在の本市の雇用情勢を踏まえるならば、その効果は期待されるところであるが、どの分野を成長分野ととらえ、雇用を創出させるのか見解を示せ

(2) 子育て支援政策について

① 子ども手当支給のあり方

- ・ 子ども手当の支給は本年2回行われた。これまでの支給や申請の中で、制度上の課題をどのように認識しているか見解を示せ
- ・ 児童家庭課と学校教育課が共同で、保育料や学校給食費の滞納世帯に対する納付相談をさらに拡充すべきではないかと考えるが見解を示せ。また、滞納世帯に対して口座振替から現金支給への変更に同意してもらい、窓口を訪れた各世帯の事情を把握した上で、支払い計画を立てる納付体制にすべきではないか見解を示せ

- ・ 現在、国において平成23年度の制度設計が行われている段階であるが、各自治体で条例を制定して、あらかじめ保育料や学校給食費を子ども手当から差し引いた上で支給することが案として出されているが、今後の本市の滞納世帯への取り組みはどのように考えているのか見解を示せ
- ・ 市長は、子ども手当事業が開始されるときに「市として平成23年度以降の子ども手当についての地方負担を求めないように国へ強く要請していく」との考えを示した。さらに強く要請していくべきと考えるが見解を示せ

② 妊婦健康診査項目の拡充

- ・ ヒトT細胞白血病ウイルス1型の母子感染を防ぐため、H T L V－1抗体検査導入を求めてきた。また、医師会も行方方向性を表明している。市としての対応はどのように考えているのか見解を示せ。またその際、医療従事者との連携と白血病ウイルスの教育、専門的知識に基づくカウンセリング体制の構築が必要と考えるが見解を示せ
- ・ 子宮頸がんは予防検診、予防ワクチンで予防が図られているが、妊婦健康診査時についても検査項目とすべきではないか見解を示せ

(3) 学校教育の支援政策について

① 学校生活での猛暑対策

- ・ 本年の猛暑により授業中の集中力を欠き、気分が悪くなる、頭痛を感じるという児童がいた。保護者からは何とかしてほしいとの声が多く寄せられている。小中学校に扇風機の設置、またはエアコンを必要とする教室には設置すべきと考えるが見解を示せ

7 議 員 伊 東 く に

(1) 子供たちが健康で心豊かに生きることのできるまちづくりについて

① 子育て支援のあり方

- ・ 産休明けからゼロ歳児を安心して預けることのできる保育園が不足している。また、2人目が生まれたとき同じ保育園を希望しても入所できないという実態がある。保育に対するニーズが高まり、増設又は拡充が必要であると考えが、現状に対する認識を示せ
- ・ 女性が働くのが当たり前の社会になり、今市民にとって必要なのは保育園である。預かり保育率の高い幼稚園に対

して調理室など保育園として必要な施設整備を図り、認定こども園をふやしてくのが市の財政的にも負担の少ない増設の方法であると考えてるが認識を示せ

- ・ 「職探しや面接をするのに子供を預かってくれる身内がない」「子が頻繁に病気をして休むので仕事を首になった」などの声が聞かれる。特別保育事業や病児保育（乳幼児健康支援一時預かり事業）の周知の方法と今後の拡充の方向性を示せ
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業が今年10月から始まっている。進ちょく状況とどのような支援が必要か今後の方向性を示せ。また、地域の民生児童委員など、長期的に見守る体制についてはどうに図るのか見解を示せ

② 子供がいる家庭の所得格差に対する支援のあり方

- ・ 就学援助制度について4月の入学・進級ごとに毎年全学年全児童に説明書と申請書をセットにして配布すべきであると考えてるが見解を示せ
- ・ 奨学資金給与制度について中学校3年生の全員に対し、制度の説明書と申請書を配布すべきであると考えてるが見解を示せ
- ・ スクールソーシャルワーカー活用事業を2008年に国が事業開始したときに、本市は導入をしなかったが、県内でもこの事業に取り組み、成果が認められ、国の補助が終了しても自主財源で継続しようとする自治体もあると聞いている。本市でも学校にスクールソーシャルワーカーを置き、子供の生活全体を把握しながら学習環境や健康状態を整える手伝いをする専門家を配置すべきと考えるが見解を示せ

③ 現金現物支給による支援のあり方

- ・ 子供の医療費への助成制度が小学校就学前までという自治体は本市だけになった。親や保護者の経済的な状況にかかわらず、どの子もみんな、小学校、中学校、そしてできれば高校生まで安心して無料で医療が受けられるようにしてほしいというのが市民の切実な願いである。医療費助成の対象年齢の拡充についての考えと今後の方向性について示せ

8 議員 清 川 雅 史

(1) 地域経済振興について

① 既存企業・事業者等の支援

- ・ 本市における地域経済は、厳しい現状にあり、地元資本の企業・事業所は、苦しい経営環境の中で経営の健全化、雇用の維持等に日々鋭意努力をしている。そのように地域の中で頑張っている企業・事業所の支援となる市場競争力の増強支援、新規分野への進出助成等の本市独自の地域経済活性化となる政策的な取り組みが必要と考えるが見解を示せ
- ・ 中心市街地活性化や特定業種の振興を目的とした国県の経済振興策の対象となりがたい企業協同組合、商業振興組合等に属していない単独の業種についても支援する市独自の方策が必要と考えるが見解を示せ

② 創業（起業）支援

- ・ 本市における過去５年間に新規創業（起業化）した企業のうち、本年まで存続している企業の現状とそれに対する認識を示せ
- ・ 創業（起業）の支援には、補助金の交付という手法をとっている他の自治体もあるが、創業（起業）時の一時的な支援ではなく、創業（起業）後の永続的な企業の経営を行う基盤をつくっていくための支援も必要と考える。創業（起業）環境の整備と創業（起業）後の経営基盤を安定させていく総合的な支援を行うインキュベーション（企業育成）施設等の設置が必要と考えるが見解を示せ

(2) 保健予防健康増進について

① 乳幼児健康診査

- ・ 全国的に増加傾向にあるといわれている子供たちの発達障がいについて、本市における現状と認識を示せ
- ・ 発達障がいは、平均的な機能指数が低いことから、障がいの特徴がわかりにくく、発見は難しく、専門医による早期の診断と治療、療養が必要だとされている。特に発達障がいの中で、少なくとも５歳ごろにならないとスクリーニングすることが難しいとされている注意欠陥多動性障害や特異的読字、書字障害や算数障害等を早期に発見し、早期に治療、療養を行い、子供たちが健全に育っていくために４歳児健康診査や５歳児健康診査が必要であると考えが見解を示せ

② 前立腺特異抗原（ＰＳＡ）検査、子宮頸がんワクチン

- ・ 本年６月定例会において、ＰＳＡ検査の一般健康診査、特定健康診査での実施の提案に対して、市長より「高齢化

に伴い、前立腺がんがふえている中で、国で新たな研究結果をもとに再検討がなされているところであり、市としてもこうした情勢を十分に踏まえながら、導入に向けた具体的な検討を行う」との答弁があったが、現在の検討状況と平成23年度の導入に向けての見解を示せ

- ・ 子宮頸がんワクチンの公費助成について、本年6月定例会において提案をしたが、市当局の答弁は「現時点で公費による費用負担を行うことは尚早と考える」とのことであった。しかし国においては、今年度内に無料接種を始める方針が閣議決定され、補正予算案に関連経費が計上されたことを受け、どのように対応するのか見解を示せ

9 議員 小 湊 好 廣

(1) 教育行政について

① 児童生徒の健全育成のあり方

- ・ いじめ・有害なサイト・インターネット・暴力行為・不登校・心の相談などの子供を取り巻く現状とそれに対する認識を示せ
- ・ いじめ・暴力行為・不登校などに対する家庭、地域、学校がかかわりを持って、生徒と接することが極めて重要だと考えるが、有償ボランティアも含め通常学級への非常勤職員の配置に対する見解を示せ

② 教職員の多忙化対策の具体化

- ・ 改正安全衛生法の趣旨を徹底させるため、超過勤務と精神疾患の実態を把握し、すべての学校に安全衛生委員会を設置すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 学校に対する各種依頼の実態調査に対する結果、分析を示せ
- ・ 教師の多忙化の解消策、具体的な仕組みづくりを示せ
- ・ 食育の重要性や民間委託の際の栄養士配置の観点からも学校給食を行っているすべての学校に栄養士または、栄養教諭の配置を県に要請すべきだと考えるが見解を示せ

③ 全国学力テストのあり方

- ・ 全国学力・学習状況調査については学校現場からは実施意義を含め、教育課程の圧迫など疑問の声があり、特に希望利用方式への参加は採点、集計、分析など教職員への大きな負担になっている。現場教職員の参加への希望を加味し、採点、集計、分析などは市が責任をもって行うべきだ

と思うが見解を示せ

- ・ 学力テストの公表はすべきではないと考えるが見解を示せ

④ 特別支援教育のあり方

- ・ 特別支援教育については、ともに学ぶ特別支援教育を希望する小・中学校すべてに特別支援員を配置すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 特別支援学級の新設校における教育環境整備や他の中学校への新設など増設をすべきと考えるが見解を示せ

(2) 国民健康保険事業推進について

① 健康づくりへの取り組み

- ・ 特定健診・がん検診等の受診率に対する認識を示せ
- ・ メタボリックシンドロームとその予備群の減少に向けた取り組みと、未受診者減少に向けた対策強化を図るべきと考えるが見解を示せ
- ・ 平成23年度までに特定健診受診率を60%以上とする取り組みについて特定健診・保健指導のこれまでの成果と課題を示せ
- ・ がん検診の無料化に対する見解を示せ

10 議員 佐野和枝

(1) 市民税の一部を地域活動・市民活動団体への支援として活用する事業について

① 市民活動が活発なまちづくり政策

- ・ 市民との協働のまちづくりの観点から、市民税の1%を地域活動、市民活動団体への支援として活用する考えについて見解を示せ
- ・ 市民との協働におけるまちづくりに対し、本市のこれまでの検討、支援はどのようにしてきたのか認識を示せ
- ・ 市民税の一部を活用することで、地域コミュニティーの醸成、人づくりの推進に大きな効果をもたらすと考えるが見解を示せ
- ・ 市民活動・地域活動に対し、さまざまな制度活用の情報提供をし、活動へのサポート支援を図るべきと考えるが見解を示せ

② 安心して暮らせるやさしいまちづくり政策

- ・ 高齢者・障がいを持っている方など、住みなれた地域で暮らすには、地域の見守り、助け合いが必要である。その

見守り・助け合いの拠点として、各地域の寂しくなった商店街の建物の一角を開放し、だれでもが集える（仮称）街角サロンをつくる考えについて見解を示せ

- ・ その（仮称）街角サロンの必要経費についても市民税の一部を充て、そこで働く人を有償のボランティア等にする
ことで、働く場の提供になり、また地域の見守り・地域コミュニティの拠点になると考えるが本市の見解を示せ

(2) 高齢者が安心して暮らせる地域づくりについて

① 在宅介護の現状と課題

- ・ 高齢社会に入っている現在、在宅での老老介護、また家族介護をしている家庭において、家族らによる虐待が過去最多となっていると国の調査で明らかになっている。本市における虐待防止は、現状では訪問での発見、また虐待に気づいた時の通報等による発見とある。介護する人、介護される人を守るために、今後どのような超高齢社会に向けた取り組み・施策を講じるのか考えを示せ
- ・ 虐待防止には、家族との話し合い、家族の疲労、悩みなどについて相談できる体制の充実が必要であるが、なかなか相談ができない方、相談ができにくい方へのサポートが課題と考える。高齢者とその家族を守るために、さらなるサポートが必要であると思うが、今後の取り組みについて
の見解を示せ
- ・ 在宅介護をしている家族を守るために相談窓口の明確化と、在宅でも安心して介護ができる制度の充実を図ることが、家族も高齢者も安心して暮らすことにつながると考える。在宅での介護がふえていく今後の支援のあり方について
見解を示せ

② 訪問介護と関係機関との連携

- ・ 在宅での介護・看護の必要な高齢者世帯においては、介護保険、医療サービス等ではカバーできない地域のさまざまな生活課題、ニーズに対応することが求められている。市民のニーズに対応するためには、高齢者とその家族が安心して暮らしていくための支援と関係機関との連携が重要であり、必要不可欠であると考え。さまざまな関係機関との連携には、理解と協力が必要である。これからの訪問介護をどう支え、高齢者世帯の安心につなげていくのか見解を示せ

③ 地域の介護の現状と課題

- ・ 高齢者が住みなれた自宅や地域で安心して暮らしていくためには、住居の安心・見守りの安心・食事の安心・医療の安心・介護の安心への支援が必要である。これからの高齢社会に対し、施設入所待ちなどで在宅での生活を余儀なくされる現状において、今後この課題をどのように支援して問題を解消するのか考えを示せ
- ・ ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、また介護が必要な世帯で、地域での支え合いを利用できない現状もある。訪問サービスだけでは、これからの高齢社会を支えることは難しいと考えるが、地域で高齢者を支えるネットワークの構築や、見守りのための人材育成など、これからのに向けた対応が必要と考えるが見解を示せ

11 議 員 土 屋 隆

(1) 学校教育における生活指導について

- ① 問題の発生または発生が予想される状況下での対応の仕方
 - ・ 問題が発生しそうな状況下での現在の対応の仕方を示せ
 - ・ その際の問題点を示せ
 - ・ マニュアルにのっとりた対応以前に、教育現場での信頼関係は構築されているのか。かつてこの信頼関係は尊敬の念に裏打ちされていたと思うが、教育の劣化や社会の劣化を危ぐするが見解を示せ
 - ・ 生活指導担当の先生が指導に専念する時間のゆとりを確保すべきと思うが見解を示せ
 - ・ 応援の先生を教育委員会から派遣する応援体制の確立への見解を示せ
 - ・ 地域の力を活用すべきと思うが見解を示せ

(2) 米粉の食文化の普及推進について

- ① 米粉の食文化の普及推進の意義
 - ・ その意義とは何か見解を示せ
 - ・ 推進の課題は何か見解を示せ
- ② 当初予算に計上された米粉製粉機 2 台目の導入
 - ・ 導入しようとした経緯を示せ
 - ・ 米粉の供給先と需給見通し、特に包括協定を結んだ日本ホテルへの供給状況と今後の見通しを示せ
 - ・ 米粉ネットの活動状況と新しい活動に対する見解を示せ
 - ・ 各家庭の米を製粉できる製粉機を設置すべきと思うが見解を示せ

- ③ 今秋発売されたゴパンへの補助金
 - ・ 米の消費拡大や米粉の食文化の普及推進につながるゴパンや、類似した製品の購入に対して補助をする考えはあるか見解を示せ
- ④ T P P 交渉による関税撤廃がもたらす農業への影響
 - ・ 見解と対応策として考えられることを示せ

12 議 員 齋 藤 基 雄

(1) 地域経済活性化策について

- ① 現状認識と行政の果たすべき役割と課題についての認識
 - ・ 本市及び会津地域における景気及び経済動向の現状と今後の見通しについて認識を示せ
 - ・ 地域経済活性化のために行政が果たすべき役割についての認識を、市民との協働の観点から示せ
 - ・ 地域経済活性化を進める上での課題についての認識があれば示せ
- ② 住民力を生かした地域経済活性化策の探求
 - ・ 市民との協働を進めるまちを標ぼうする本市は、市民との協働を文字どおり実現し、それを地域経済活性化につなげるための常設の会議機関を設置すべきと考えるが見解を示せ

(2) 住宅リフォーム助成制度の創設について

- ① 県産材活用の住宅建設に対する支援の現状
 - ・ 県産材活用の住宅建設に対する支援の現状を示せ
 - ・ 支援の現状は、制度の目的に照らしてどのように評価しているのか示せ。また、課題についての認識も示せ
- ② 住宅リフォーム助成制度創設の有効性に対する認識
 - ・ 新築住宅は経済的負担の大きさによって行えないのが現状だが、住宅の改修については、多くの世帯が大なり小なり実施したいと考えているのも実情だ。秋田県や新潟県などでは、県の制度として住宅リフォーム助成制度を実施し、会津地域においても会津美里町、南会津町が実施し、西会津町でもこの12月定例会での議決によって実施する運びとなっている。このように、全国の自治体で住宅リフォーム助成制度が創設されている現状をどのように認識しているか示せ
 - ・ 住宅リフォーム助成制度は、地元業者の仕事を確保するとともに市民の暮らしを応援するものとなり、地域経済の

活性化に大いに寄与すると考える。本制度創設についての見解を示せ

(3) 上水道未整備地区の整備について

① 未整備地区の現状と整備方針

- ・ 未整備地区の実態（集落数、水源や施設の状況）を示せ
- ・ 整備方針を示せ
- ・ 地区説明会の実施状況を示せ
- ・ 整備の進ちょく状況を示せ

② 課題

- ・ 整備が進まない原因と課題についての認識を示せ
- ・ 地区や集落任せにするのではなく、整備方針の下、市当局がみずからの責務として整備を積極的にリードすべきではないか見解を示せ

13 議員 大 竹 俊 哉

(1) 子育て支援策について

① 乳幼児医療費

- ・ 現行制度に対して市民からはどのような要望があると認識しているのか示せ
- ・ 県内において最も低い水準となってしまったことに対してどのように認識しているのか示せ
- ・ 対象年齢を中学校入学前まで引き上げるべきと考えるが見解を示せ

(2) 観光政策について

① 会津まっりのあり方

- ・ ちょうちん行列の意義についてどのように認識しているのか示せ
- ・ 藩公行列と盆おどりについては積極的に市民参加型にしていくべきと考えるが見解を示せ
- ・ 先人感謝祭は、市の主催行事として毎年9月22日に行うべきと考えるが見解を示せ
- ・ 経済効果についてどのように検証しているのか示せ
- ・ 荒天時の対応について今後の方針を示せ
- ・ 今年度落ち込んだ観光客入り込み数について、天守閣の赤がわらふき替え事業も含めてどのように盛り上げていくのか方針を示せ

14 議 員 松 崎 新

(1) 会津若松市のまちづくりについて

① 住民が主役のまちづくりのあり方

- ・ 中心市街地活性化基本計画（素案）の見直しの経過とその概要を示せ
- ・ 会津若松市中心市街地活性化協議会では、特に必要とされる対策である、大規模小売店舗撤退後の跡地問題、中心市街地エリア設定問題に対し、商工会議所、まちづくり会津、行政など、それぞれの組織でどのように検討、協議会に持ち寄り、計画を進めようと協議してきたのか経過を示せ
- ・ 中心市街地活性化基本計画の実行に向けて、市は、会津若松市中心市街地活性化協議会と総合的な中心市街地の活性化の推進をどのように図ろうとするのか見解を示せ

(2) 会津若松市の福祉のまちづくりについて

① 自分の意思により選択、決定できる社会の実現に向けて

- ・ 住民福祉サービスの向上のためには、本市のまちづくりの基本方針、事業の選択と集中、そして財政の健全化が重要であると認識している。自分の意思により選択、決定できる社会の実現に向けて必要なことは、縦割り行政の強みを生かし、横割り行政の弱みを克服して、本市ができるサービスの再構築が必要と考えるが見解を示せ
- ・ 子供からお年寄りまで住民が地域で自立する仕組みの具現化に向けて、どのように事業化しようとしているのか考えを示せ

② 市民、事業者、行政の役割分担

- ・ これまでは、地方政府である本市が国の制度で事業を行っていた。今日では、国と地方の役割分担の中で一部財源を保障されながら独自の事業が行われるようになってきた。しかし、住民要望をすべて受け入れることができない現状にある。実践するためには、住民と事業者、そして行政の役割分担の明確化が必要と考えるが見解を示せ

15 議 員 目 黒 章三郎

(1) 地域活性化策について

① 交流人口増大策

- ・ 本市は、観光入込数を平成28年には年間 400 万人を目標としているが、宿泊者数を増加させ、これに到達するには

従来の施策に加え、新たな発想が必要と思われる。一つに市がかかわる諸行事をいかに全国から人を呼べるものにするかという発想である。例えば、鶴ヶ城健康マラソン、ものづくりフェア、環境フェスタは会津圏域外、さらに県外から参加者や入場者をどのように募っているのか見解を示せ

- ・ このほか市がかかわる行事で、従来主に市民を対象としていたもので、全国から人を呼べそうな行事にどのようなものがあるか具体例を示せ
- ・ 来年春には改修された赤がわらの鶴ヶ城が姿をあらわす。鶴ヶ城は、本市にとって最高の舞台でもある。そこで、今年激減した入込数を取り戻すばかりでなく、従来以上のものにするために、展示以外でどのような企画をしているか考えを示せ。また、それらのもので毎年恒例とするものがあるかあわせて示せ
- ・ 夜の観光という視点も、宿泊客の増加を促すという点で重要である。今でもまちなかの伝統的建造物がライトアップされて好評を博している。そこで、最も重要なのが鶴ヶ城天守閣のライトアップだが、ただ下から照らせばいいのではない。照明デザインコンペを実施し、昼にはない天守閣の新たな魅力を創出し、夜の観光客をふやす施策を展開すべきと考えるがどうか見解を示せ
- ・ 歴史観光という点では、会津にあれば日本史がわかるという具合に、本市には縄文時代から幕末までさまざまな史跡がある。これを荒らさずに活用すべきと考える。その中でも、中世の山城である小田山、上杉時代の神指城跡、本年の本屋大賞に選ばれた天地明察ゆかりの日新館天文台跡をどのように整備し、活用するか考えを示せ
- ・ 今年度の鶴ヶ城天守閣改修工事で、入場者は３割以上の大幅減となったものの、教育旅行団体は微減だった。それだけ教育旅行は底がたいものがあり、かつ大人になってからのリピーターも見込むことができる。教育旅行入込数は、この数年どのような傾向になっているか示せ。また、教育旅行数増加のための課題は何か示せ
- ・ 視察観光という視点で誘客を図ることも重要な取り組みと考えるが見解を示せ

② 起業支援策

- ・ 企業誘致活動はさらに継続して行うものの、もう一方で

本市で起業を促す施策が必要と考える。本市は、全国の自治体の中で起業しやすい市であると思うが、その認識と根拠を示せ

- ・ 全国から起業や会津にちなんだ商品のアイディアコンペを市が主催する考えはないか見解を示せ
- ・ 市の施策としてベンチャー企業に対する研究施設の整備、税の優遇制度、助成金制度の創設及びその充実を図るべきと考えるが見解を示せ
- ・ ベンチャー企業は、えてしてマーケティングに弱い場合がある。マーケティング支援策を市はどう取り組んできたか、またどう展開すべきと考えるか見解を示せ

③ まちなか活性化策

- ・ 會津稽古堂完成後の市役所前通りと神明通り、そして野口英世青春通りを結ぶ都市計画道路高瀬東山線の整備スケジュールを示せ
- ・ 会津若松駅から大町四つ角までの都市計画道路会津若松駅中町線の整備であるが、単に道路を整備すればまちなかにぎわいが創出されるものではない。まして今後の整備区間は、先に整備した区間と比べて商店の連続性がやや欠けている状況にもある。今までの整備手法の反省を踏まえ、にぎわいの創出にどうつなげていこうとするのか考えを示せ

④ 人材活用策

- ・ 平成21年5月に第2次会津若松市人材育成方針が策定された。この方針を生かすも殺すも、組織トップの市長から新入職員まで内容が共有されていることであり、さらに重要なのは職員の処遇の実際である。どういう人が昇進し、どういう人が昇進しないかを職員はじっと見ており、それが個々の職員のモチベーション、ひいては組織全体の士気に反映する。これほど重要な人事だが、菅家市長の人事に関する哲学を示せ
- ・ 職員の意識・意欲を高めるための表彰制度があると聞くが、毎年何人ぐらいが受賞し、受賞者とその功績をどのように発表しているのか実態を示せ
- ・ 職員の自主研修制度が十分に活用されていないが、その原因と対策を示せ
- ・ 職員が市役所外の、例えば町内会、消防団、NPO的活動などの公的活動に身を置けば、市民感覚もわかり、いわゆる市民協働ということも体感できると考える。だれかが

担わなければ自治体全体としてうまく機能しない業務に携わりつつ、自分の持ち味を発揮する枠組みづくりが重要と考えるが、このことに対する考えを示せ

- ・ 職員が市役所外の公的活動に参加している状況をどのように把握しているのか認識を示せ
- ・ 職員はもちろんのこと、市民の中にも知恵があると実感しているところである。また、市民の種々の公的活動によって地域は成り立っている。しかし、これをうまく吸い上げ、さらに活性化する仕組みがないと感じている。そこで、公共の福祉に供するアイデア実現に補助をしたり、またそのような団体活動に補助をしたりする（仮称）市民参加条例を制定し、市民の底力を発揮させる方策が必要と考えるが見解を示せ